

平成30年度

行田市水道事業会計決算審査意見書

行田市監査委員



行監第 156 号

令和元年 8 月 9 日

行田市長 石 井 直 彦 様

行田市監査委員 山 口 和 之

同 梁 瀬 里 司

平成 30 年度行田市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度行田市水道事業会計決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の主眼	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	経営の概要について	2
2	業務実績について	2
(1)	給水人口及び給水戸数	2
(2)	配水量及び有収水量	3
(3)	施設の利用状況	3
3	決算額の比較について	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	6
4	経営成績について（消費税抜き）	7
(1)	収益的収支の概要	7
(2)	給水原価及び供給単価	8
5	剰余金（欠損金）の計算について	9
(1)	利益剰余金の部	9
(2)	資本剰余金の部	9
6	剰余金処分計算書について	9
7	財政状態について（消費税抜き）	9
(1)	資産	9
(2)	負債及び資本	10
(3)	資金の状況について	11
8	貯蔵品について	12
	むすび	13

〔注〕 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

平成30年度 行田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和元年6月19日から令和元年7月18日まで

第2 審査の主眼

市長から審査に付された「平成30年度 行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、下記の事項に主眼を置いた。

- (1) 書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定内容に準拠して作成されているか。
- (2) 書類の計数に誤りが無く、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- (3) 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- (4) 予算の執行及び事業の経営は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか。

第3 審査の方法

「平成30年度 行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳並びに補助簿及び伝票と照合を行うとともに、前年度決算と比較・検討し、更には、必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

第4 審査の結果

審査に付された「平成30年度 行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1 経営の概要について

本年度の決算報告書において、収益的収入は、前年度と比較して 9,657,116 円 (0.54%) の増加、収益的支出においては、前年度と比較して 36,722,705 円 (2.30%) の増加となっている。

経営成績は、主要な収益である給水収益については前年度を上回り、総収益（営業収益及び営業外収益の和）は 1,671,006,416 円で、前年度と比較して 8,882,466 円 (0.53%) の増加となっている。また、総費用（営業費用及び営業外費用の和）も、1,542,904,039 円で、前年度と比較して 34,425,873 円 (2.28%) の増加となっている。したがって、総収益と総費用の差引きは、128,102,377 円となり、特別損失 493,200 円が生じたので、当年度純利益は 127,609,177 円となったが、これを前年度と比較すると 25,537,076 円の減少となっている。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、配水管布設替工事、舗装復旧工事及び向町浄水場水位計交換工事が実施され、これらは、計画どおり執行されているものと認められた。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
給水区域内人口	81,187 人	81,751 人	△564 人	△0.69%
給 水 人 口	78,468 人	78,644 人	△176 人	△0.22%
給 水 戸 数	34,340 戸	33,906 戸	434 戸	1.28%
普 及 率	96.65%	96.20%	0.45 ポイント	0.47%

給水区域内人口は 81,187 人、給水人口は 78,468 人で、前年度と比較して給水区域内人口では 564 人 (0.69%)、給水人口では 176 人 (0.22%) と、いずれも減少し、給水戸数では前年度と比較して 434 戸 (1.28%) 増加している。

(2) 配水量及び有収水量

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
総配水量	9,716,931 m ³	9,804,138 m ³	△87,207 m ³	△0.89%
1日平均配水量	26,622 m ³	26,860 m ³	△238 m ³	△0.89%
有収水量	8,883,631 m ³	8,867,518 m ³	16,113 m ³	0.18%
有収率	91.42%	90.45%	0.97ポイント	1.07%

本年度の総配水量は 9,716,931 m³、1日平均配水量は 26,622 m³、有収水量は 8,883,631 m³、有収率は 91.42%である。前年度と比較して、総配水量では 87,207 m³ (0.89%)、1日平均配水量では 238 m³ (0.89%) と、いずれも減少し、有収水量では 16,113 m³ (0.18%)、有収率では 0.97ポイント (1.07%) と、いずれも増加している。なお、配水能力は 52,060 m³/日で、前年度と同じである。

(3) 施設の利用状況

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
施設利用率	51.14%	51.59%	△0.45ポイント	△0.88%
最大稼働率	56.46%	59.78%	△3.32ポイント	△5.55%
負荷率	90.57%	86.30%	4.27ポイント	4.95%

1日の配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を示す主要な指標であり、本年度は 51.14%で、前年度と比較して 0.45ポイント (0.88%) の減少となっている。

また、水の需要量は、季節によって大きく変動するので、1日の配水能力に対する1日の最大配水量の比率である最大稼働率や1日の最大配水量に対する1日の平均配水量の比率である負荷率の指標と併せて、その利用状況を表すものである。

本年度の最大稼働率については、56.46%で、前年度と比較して 3.32ポイント (5.55%) 減少している。また、負荷率については 90.57%で、前年度と比較して 4.27ポイント (4.95%) の増加となっている。

3 決算額の比較について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して9,657,116円(0.54%)の増加となっている。

営業収益の決算額は、前年度と比較して14,218,778円(0.96%)の増加となり、営業外収益は4,561,662円(1.58%)の減少となっている。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
水道事業収益	1,783,850,946円 (112,982,278円)	1,774,193,830円 (112,244,301円)	9,657,116円	0.54%
営業収益	1,499,639,495円 (110,484,999円)	1,485,420,717円 (109,670,358円)	14,218,778円	0.96%
営業外収益	284,211,451円 (2,497,279円)	288,773,113円 (2,573,943円)	△4,561,662円	△1.58%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

イ 収益的支出

収益的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して36,722,705円(2.30%)の増加となっている。

営業費用の決算額は、前年度と比較して50,907,191円(3.58%)の増加、営業外費用は、14,177,653円(8.26%)の減少、特別損失は、6,833円(1.27%)の減少となっている。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
水道事業費用	1,630,788,839 円 (49,968,400 円)	1,594,066,134 円 (46,358,259 円)	36,722,705 円	2.30%
営業費用	1,472,795,776 円 (49,927,048 円)	1,421,888,585 円 (46,318,319 円)	50,907,191 円	3.58%
営業外費用	157,460,425 円 (1,914 円)	171,638,078 円 (0 円)	△14,177,653 円	△8.26%
特別損失	532,638 円 (39,438 円)	539,471 円 (39,940 円)	△6,833 円	△1.27%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的収入	218,994,227 円 (105,360 円)	304,191,535 円 (145,200 円)	△85,197,308 円	△28.01%
企業債	160,000,000 円 (0 円)	220,000,000 円 (0 円)	△60,000,000 円	△27.27%
県支出金	0 円 (0 円)	9,620,000 円 (0 円)	△9,620,000 円	全額減
負担金	19,882,360 円 (105,360 円)	36,535,200 円 (145,200 円)	△16,652,840 円	△45.58%
他会計補助金	39,111,867 円 (0 円)	38,036,335 円 (0 円)	1,075,532 円	2.83%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

資本的収入の状況は、前の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して85,197,308円（28.01%）の減少となっている。

資本的収入の減少は、企業債、県支出金及び負担金の減少によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して74,479,119円（8.94%）の減少となっている。

資本的支出の減少は、建設改良費の減少によるものである。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的支出	758,365,583円 (24,696,370円)	832,844,702円 (31,316,655円)	△74,479,119円	△8.94%
建設改良費	351,734,896円 (24,696,370円)	442,323,348円 (31,316,655円)	△90,588,452円	△20.48%
企業債償還金	406,630,687円 (0円)	390,521,354円 (0円)	16,109,333円	4.13%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額539,371,356円は、次のとおり補てんされた。

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,591,010円
過年度分損益勘定留保資金	510,825,787円
当年度分損益勘定留保資金	3,954,559円
合 計	539,371,356円

(3) 不納欠損処分

不納欠損処分を行ったものは、240人、670件、2,340,786円となっている。

この処分内容を審査したところ、妥当なものと認められた。また、前年度と比較して、人数は増加し、件数は減少したが、水道料金の確実な収納に向けて、引き続き

き努力を望むものである。

区 分	平成30年度			平成29年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出者	7人	37件	172,261円	34人	106件	357,055円
行方不明	213人	572件	1,993,380円	192人	561件	1,934,507円
死 亡	14人	51件	149,494円	10人	24件	74,696円
破産・倒産	6人	10件	25,651円	0人	0件	0円
その他	0人	0件	0円	3人	5件	23,740円
合 計	240人	670件	2,340,786円	239人	696件	2,389,998円

4 経営成績について（消費税抜き）

(1) 収益的収支の概要

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
総 収 益	1,671,006,416円	1,662,123,950円	8,882,466円	0.53%
総 費 用	1,542,904,039円	1,508,478,166円	34,425,873円	2.28%
経常損益	128,102,377円	153,645,784円	△25,543,407円	△16.62%
特別損失	493,200円	499,531円	△6,331円	△1.27%
純 損 益	127,609,177円	153,146,253円	△25,537,076円	△16.67%

本年度における総収益は 1,671,006,416 円で、前年度と比較して 8,882,466 円 (0.53%)、総費用は 1,542,904,039 円で、前年度と比較して 34,425,873 円 (2.28%) それぞれ増加している。

また、総収益と総費用の差引き（経常損益）は 128,102,377 円であるが、特別損失 493,200 円が生じたので、当年度純利益は 127,609,177 円となった。

ア 収益について

営業収益は 1,389,154,496 円で、前年度と比較して 13,404,137 円 (0.97%) の増加となっているが、これは、給水収益及びその他営業収益が増加したことによるものである。

なお、営業外収益は、281,851,920円で、前年度と比較して4,521,671円(1.58%)の減少となっている。これは、他会計補助金及び雑収益が減少したことによるものである。

イ 費用について

営業費用は1,422,868,728円で、前年度と比較して47,298,462円(3.44%)の増加となっている。これは、総係費9,138,562円(18.62%)が減少したものの、原水及び浄水費18,171,810円(4.72%)、配水及び給水費30,575,602円(20.87%)、業務費1,809,429円(1.80%)、減価償却費2,407,026円(0.35%)及び資産減耗費3,473,157円(34.44%)が増加したことによるものである。

営業外費用は120,035,311円で、前年度と比較して12,872,589円(9.69%)の減少となっている。これは、支払利息7,763,249円(6.07%)が減少し、雑支出5,109,340円が全額減となったことによるものである。

(2) 給水原価及び供給単価

本年度の給水原価及び供給単価は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
供給単価	149.51円	148.89円	0.62円	0.42%
給水原価	146.19円	142.93円	3.26円	2.28%
差 引 き	3.32円	5.96円		

給水原価については、有収水量(8,883,631 m^3)の1 m^3 当たりの原価は146.19円で、前年度と比較して3.26円の増加となっている。これは、経常費用が増加したことが主な要因となっている。

また、供給単価は149.51円となり、前年度と比較して0.62円増加した。

今後においても、経費の見直しを進め、適正かつ効率的な運営による計画的かつ安定的な経営が確保されるよう望むものである。

5 剰余金（欠損金）の計算について

(1) 利益剰余金の部

ア 本年度は、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金の積立て及び取崩しが無いことから、積立金の当年度末残高は1,169,494,500円となる。

イ 未処分利益剰余金は、前年度末残高16,127,109円に、当年度純利益127,609,177円を合算した143,736,286円が当年度未処分利益剰余金となる。

(2) 資本剰余金の部

資本剰余金の当年度末残高は、前年度と同額で140,560,781円となる。

6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金143,736,286円について、建設改良積立金に100,000,000円の積立てを予定しており、処分後の残高は43,736,286円となる。

7 財政状態について（消費税抜き）

(1) 資産

本年度における資産の合計額は、18,702,963,199円となり、前年度と比較して354,522,464円（1.86%）の減少となった。

本年度の資産の構成状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
固定資産	15,912,078,869円	16,282,962,615円	△370,883,746円	△2.28%
流動資産	2,790,884,330円	2,774,523,048円	16,361,282円	0.59%
合 計	18,702,963,199円	19,057,485,663円	△354,522,464円	△1.86%

ア 固定資産

固定資産は、370,883,746円(2.28%)の減少となったが、この要因は、有形固定資産の車両及び運搬具189,961円(6.40%)、無形固定資産の商標権35,040円(931.91%)が増加したものの、建物14,953,726円(3.10%)、構築物345,654,490円(2.47%)、機械及び装置9,221,166円(0.94%)及び工具器具備品1,279,365円(5.66%)が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、16,361,282円(0.59%)の増加となったが、この要因は、現金・預金24,953,166円(1.00%)、貯蔵品882,077円(6.34%)が減少したものの、未収金17,570,106円(6.94%)、前払金24,600,000円(全額増)及びその他流動資産26,419円(65.02%)が増加したことによるものである。

また、営業未収金に対する貸倒引当金の割合は、8.30%となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の合計額は、18,702,963,199円で、前年度と比較して354,522,464円(1.86%)の減少となった。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度との対比	
				差引増減	増減率
負債	固定負債	6,109,187,579円	6,356,525,502円	△247,337,923円	△3.89%
	流動負債	610,213,052円	665,569,559円	△55,356,507円	△8.32%
	繰延収益	4,726,301,243円	4,905,738,454円	△179,437,211円	△3.66%
資本	資本金	5,803,469,758円	5,803,469,758円	0円	—
	剰余金	1,453,791,567円	1,326,182,390円	127,609,177円	9.62%
合 計		18,702,963,199円	19,057,485,663円	△354,522,464円	△1.86%

ア 固定負債

固定負債は、247,337,923円(3.89%)の減少となったが、この要因は、リース債務1,816,927円(全額増)が増加したものの、企業債249,154,850円(4.20%)が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、55,356,507円(8.32%)の減少となったが、この要因は、企業債2,524,163円(0.62%)、リース債務512,801(全額増)、引当金1,353,044円(19.33%)、前受金2,325,282円(全額増)及びその他流動負債16,377円(5.38%)が増加したものの、未払金62,088,174円(24.67%)が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、179,437,211円(3.66%)の減少となったが、この要因は、長期前受金が39,141,644円(0.43%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が218,578,855円(5.11%)増えたことによるものである。

エ 資本金

資本金は、5,803,469,758円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は、127,609,177円(9.62%)の増加となったが、この要因は、当年度未処分利益剰余金173,201,087円(54.65%)が減少したものの、建設改良積立金300,810,264円(100.54%)が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。

そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

通常業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは489,803,558円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△268,126,037円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△246,630,687円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は24,953,166円の減少となり、資金期末残高は2,482,408,407円となるものである。

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,803,558 円	642,161,929 円	△152,358,371 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,126,037 円	△326,960,358 円	58,834,321 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,630,687 円	△170,521,354 円	△76,109,333 円
資金増減額	△24,953,166 円	144,680,217 円	△169,633,383 円
資金期首残高	2,507,361,573 円	2,362,681,356 円	144,680,217 円
資金期末残高	2,482,408,407 円	2,507,361,573 円	△24,953,166 円

8 貯蔵品について

本年度末における貯蔵品の状況は、次の表に掲げるとおりである。

品 名	金 額
材 料	6,872,453 円
量 水 器	5,295,190 円
消 耗 品	11,132 円
製 品	859,194 円
合 計	13,037,969 円

貯蔵品については、一部を抽出し、たな卸し表と現物を照合したところ、数量及び保管状況は適正であり、貯蔵品の年度末現在高は、13,037,969円となっている。

本年度中の受入額は8,061,949円、また、払出額は8,944,026円で、平成30年度水道事業会計予算第8条に規定する、たな卸資産の購入限度額（2,500万円）以内である。なお、貯蔵品に関する実地たな卸しは、行田市水道事業会計規程（昭和42年企業管理規程第3号）第4章第3節の規定に基づき、適正に実施されている。

むすび

本年度の決算における総収益は、前年度と比較して 8,882,466 円 (0.53%) 増の 1,671,006,416 円、総費用は、34,425,873 円 (2.28%) 増の 1,542,904,039 円となっている。

主要な財源である給水収益は、給水戸数の増加により前年度を若干ではあるが、上回る額となっている。また、純利益として 127,609,177 円が計上されたが、前年度と比較して 25,537,076 円 (16.67%) の減で、3期連続の減少となった。特に営業利益は、4期連続の減少でマイナス 33,714,232 円の赤字計上となっている。

不納欠損処分については、人数は前年度と比較して 1名増加したが、件数及び金額は減少した。これについては、料金未納者の実態を適確に把握し、負担の公平性に十分留意し、その確実な収納に引き続き注力されたい。

企業債については、平成 30 年度末における未償還残高は 6,088,361,486 円で、前年度と比較して 246,630,687 円 (3.89%) 減少したが、依然高い水準にあると言える。管路の劣化による漏水が事業経営に与える影響について指摘されているところであるが、企業債の活用による老朽管の布設替え等の施設維持工事の実施は経営上不可欠である。なお、その起債のあり方は、中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすものであり、引き続き計画的な起債管理をお願いしたい。

供給単価については、前年度と比較して 0.62 円上回った。また、供給単価を給水原価で除した料金回収率は 102.27%となり、引き続き給水にかかる費用が水道料金による収入で賄われていることになったが、3期連続の低下となっている。

水道事業は、市民の日常生活に必要不可欠なライフラインとして、重要な役割を担うものであるが、人口減少や、節水意識の高まり等、昨今の社会情勢を踏まえれば、水需要の大幅な伸びは今後も期待できない。

このような状況を念頭に、公営企業たる水道事業として、公正な料金収入の確保策も含めた中・長期的な展望を確立しながら、危機管理体制の強化策の一環として、より高い安全性を担保し、災害に強い施設づくりに向けた施設の長寿命化や更新を戦略的に推進し、有収率及び料金収入率の更なる向上と経費の不断の見直しによる収益の向上を目指し、充実した事業基盤による安定した経営が確保されるよう、引き続き合理的で効率的かつ公正な事業運営をお願いしたい。

決算審査資料目次

別表 1	水道事業業務実績表	資料 1
別表 2	収支の状況	資料 2
別表 3	損益計算の構成及び比較表	資料 3
別表 4	損益計算の推移	資料 5
別表 5	キャッシュ・フロー計算書	資料 6
別表 6	貸借対照表	資料 7

別表1

水道事業業務実績表

項 目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
					比較増減 (30-29)	増減率 (%)
ア 給水区域内人口	人	81,187	81,751	78,716	△ 564	△ 0.69
イ 給水人口	人	78,468	78,644	76,339	△ 176	△ 0.22
ウ 普及率	%	96.65	96.20	96.98	0.45	0.47
エ 導配水管延長	m	552,113	550,039	501,889	2,074	0.38
オ 給水戸数	戸	34,340	33,906	32,444	434	1.28
カ 配水能力	m ³ /日	52,060	52,060	50,100	0	0.00
キ 職員数	人	13	13	12	0	0.00
ク 総配水量	m ³	9,716,931	9,804,138	9,418,420	△ 87,207	△ 0.89
ケ 1日最大配水量	m ³	29,393	31,124	28,482	△ 1,731	△ 5.56
コ 1日平均配水量	m ³	26,622	26,860	25,804	△ 238	△ 0.89
サ 1日1人最大配水量	ℓ	375	396	373	△ 21	△ 5.30
シ 1日1人平均配水量	ℓ	339	342	338	△ 3	△ 0.88
ス 有収水量	m ³	8,883,631	8,867,518	8,538,695	16,113	0.18
セ 有収率	%	91.42	90.45	90.66	0.97	1.07

別表2

収支の状況

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	備 考
収 入 内 訳	水道事業収益 ①	1,766,765,000	1,783,850,946	17,085,946	100.97	
	営業収益	1,494,582,000	1,499,639,495	5,057,495	100.34	
	営業外収益	272,183,000	284,211,451	12,028,451	104.42	
支 出 内 訳	水道事業費用 ②	1,674,745,000	1,630,788,839	43,956,161	97.38	
	営業費用	1,500,214,000	1,472,795,776	27,418,224	98.17	
	営業外費用	171,031,000	157,460,425	13,570,575	92.07	
	特別損失	2,500,000	532,638	1,967,362	—	
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	
差 引 ①－②		153,062,107	

(収入の水道事業収益の決算額中に 112,982,278円と、支出の水道事業費用の決算額中に 49,968,400円の仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。)

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	翌年度 繰越額
収 入 内 訳	資本的収入 ①	383,342,000	218,994,227	△ 164,347,773	57.13	0
	企業債	300,000,000	160,000,000	△ 140,000,000	53.33	0
	県支出金	0	0	0	0.00	0
	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0
	負担金	44,230,000	19,882,360	△ 24,347,640	44.95	0
	他会計補助金	39,111,000	39,111,867	867	100.00	0
支 出 内 訳	資本的支出 ②	963,472,000	758,365,583	162,220,457	78.71	42,885,960
	建設改良費	553,007,000	351,734,896	158,386,144	63.60	42,885,960
	企業債償還金	410,465,000	406,630,687	3,834,313	99.07	0
差 引 ①－②		△ 539,371,356	42,885,960

(収入の資本的収入の決算額中に 105,360円と、支出の資本的支出の決算額中に 24,696,370円の仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 539,371,356円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,591,010円並びに過年度分損益勘定留保資金 510,825,787円及び当年度分損益勘定留保資金3,954,559円で補てんした。

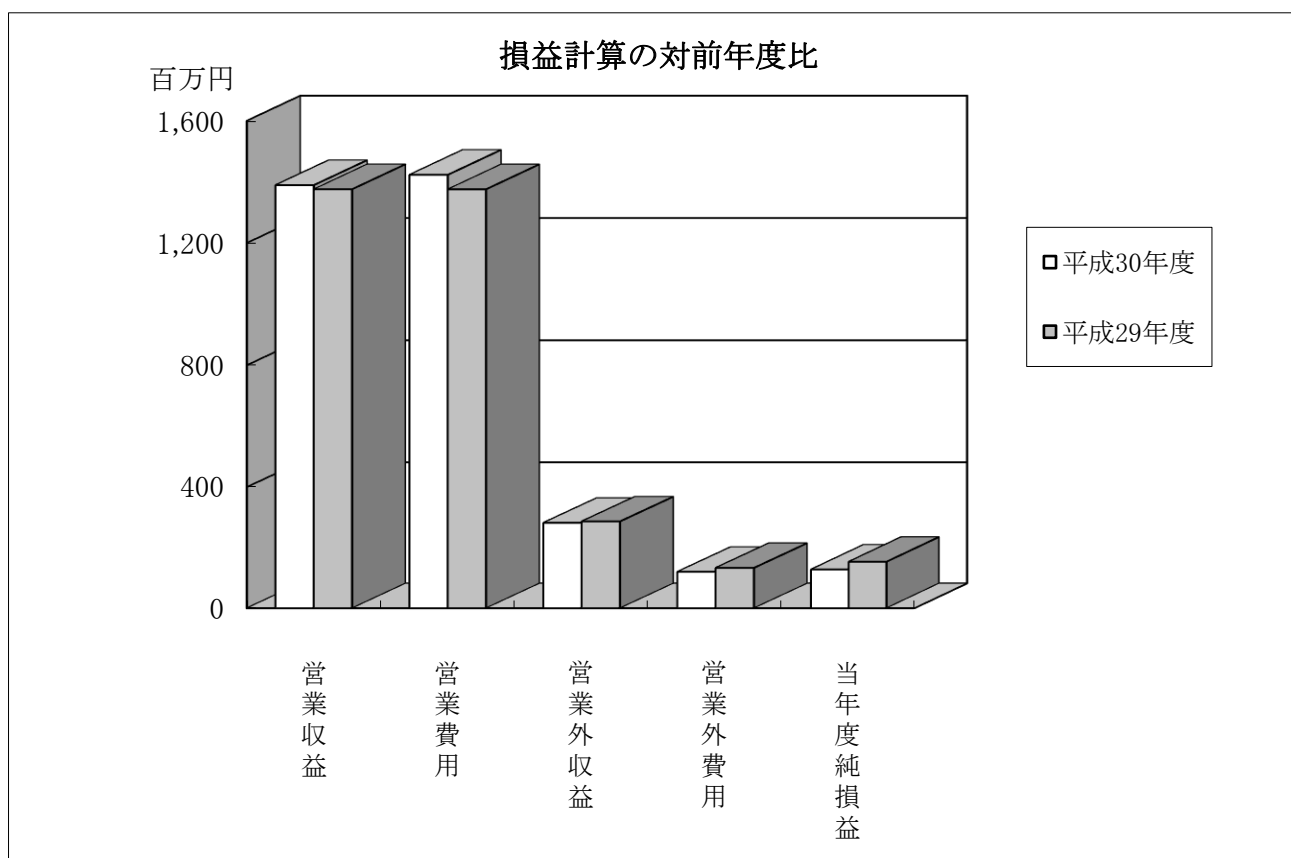
別表3

損益計算の構成及び比較表

水 道 事 業 費 用							
科 目	金 額			対 前年比	構成比率		
	平成30年度	平成29年度	差引増減		平成30年度	平成29年度	
営業費用	① 1,422,868,728	1,375,570,266	47,298,462	3.44	92.22	91.19	
内 訳	原水及び浄水費	403,560,638	385,388,828	18,171,810	4.72	26.16	25.55
	配水及び給水費	177,049,440	146,473,838	30,575,602	20.87	11.48	9.71
	業務費	102,101,055	100,291,626	1,809,429	1.80	6.62	6.65
	総係費	39,929,217	49,067,779	△ 9,138,562	△ 18.62	2.59	3.25
	減価償却費	686,671,294	684,264,268	2,407,026	0.35	44.51	45.36
	資産減耗費	13,557,084	10,083,927	3,473,157	34.44	0.88	0.67
	その他営業費用	0	0	0	0.00	0.00	0.00
営業外費用	② 120,035,311	132,907,900	△ 12,872,589	△ 9.69	7.78	8.81	
内 訳	支払利息	120,035,311	127,798,560	△ 7,763,249	△ 6.07	7.78	8.47
	雑支出	0	5,109,340	△ 5,109,340	全額減	0.00	0.34
水道事業総費用 ①+②	③ 1,542,904,039	1,508,478,166	34,425,873	2.28	100.00	100.00	
特別損失	④ 493,200	499,531	△ 6,331	△ 1.27			
内 訳	過年度損益修正損	493,200	499,531	△ 6,331	△ 1.27		
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	0.00		
	その他特別損失	0	0	0	0.00		
当年度純損益	⑤ 127,609,177	153,146,253	△ 25,537,076	△ 16.67			
合 計 ③+④+⑤	1,671,006,416	1,662,123,950	8,882,466	0.53			

(単位:円・%・税抜)

水道事業収益							
科目	金額			対前年比	構成比率		
	平成30年度	平成29年度	差引増減		平成30年度	平成29年度	
営業収益	⑥ 1,389,154,496	1,375,750,359	13,404,137	0.97	83.13	82.77	
内訳	給水収益	1,328,226,593	1,320,255,761	7,970,832	0.60	79.49	79.43
	その他営業収益	60,927,903	55,494,598	5,433,305	9.79	3.65	3.34
営業外収益	⑦ 281,851,920	286,373,591	△ 4,521,671	△ 1.58	16.87	17.23	
内訳	受取利息	463,235	276,938	186,297	67.27	0.03	0.02
	他会計補助金	11,047,234	14,902,023	△ 3,854,789	△ 25.87	0.66	0.90
	長期前受金戻入	238,326,078	238,185,368	140,710	0.06	14.26	14.33
	雑収益	32,015,373	33,009,262	△ 993,889	△ 3.01	1.92	1.99
特別利益	⑧ 0	0	0	0.00	0.00	0.00	
固定資産売却益	0	0	0	0.00	0.00	0.00	
合計 ⑥+⑦+⑧	1,671,006,416	1,662,123,950	8,882,466	0.53	100.00	100.00	

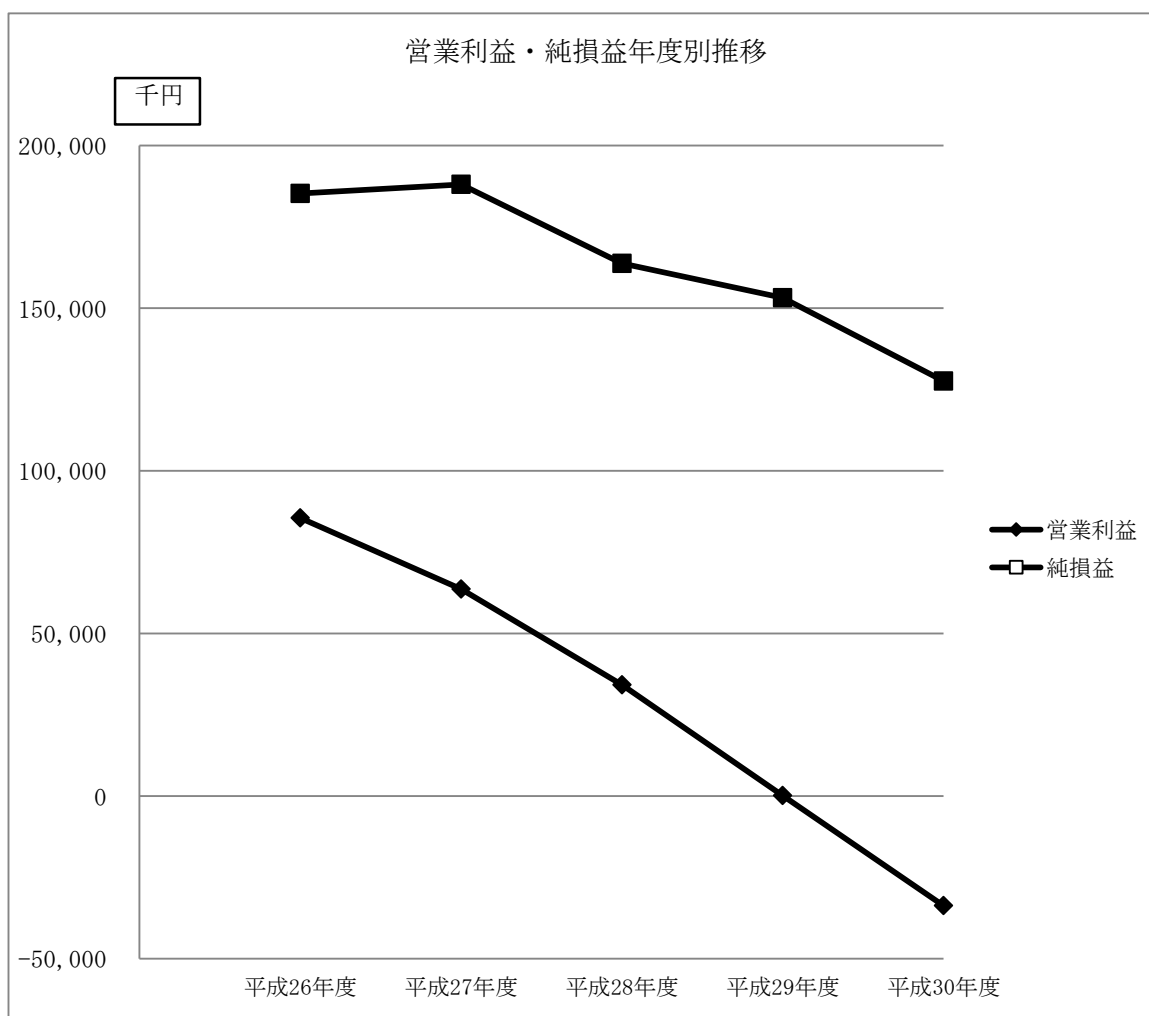


別表4

損益計算の推移

(単位:円・%・税抜)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対 営 業 収 益 比		
				平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業収益 A	1,389,154,496	1,375,750,359	1,334,038,647	••••	••••	••••
営業費用 B	1,422,868,728	1,375,570,266	1,299,882,925	102.43	99.99	97.44
営業利益 (A-B) C	△ 33,714,232	180,093	34,155,722	△ 2.43	0.01	2.56
営業外収益 D	281,851,920	286,373,591	241,256,700	20.29	20.82	18.08
営業外費用 E	120,035,311	132,907,900	110,932,326	8.64	9.66	8.32
特別利益 F	0	0	0	0.00	0.00	0.00
特別損失 G	493,200	499,531	724,333	0.04	0.04	0.05
当年度純損益 (C+D-E+F-G)	127,609,177	153,146,253	163,755,763	9.19	11.13	12.28



別表5

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	127,609,177	153,146,253	△ 25,537,076
固定資産減価償却費	686,671,294	684,264,268	2,407,026
固定資産除却費	13,557,084	10,083,927	3,473,157
引当金の増減額(△は減少)	6,853,258	3,198,775	3,654,483
長期前受金戻入額	△ 238,326,078	△ 238,185,368	△ 140,710
受取利息及び受取配当金(△は増加)	△ 463,235	△ 276,938	△ 186,297
支払利息	120,035,311	127,798,560	△ 7,763,249
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,070,320	△ 38,827,221	15,756,901
未払金の増減額(△は減少)	△ 62,088,174	69,496,180	△ 131,584,354
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	882,077	620,982	261,095
前払金の増減額(△は減少)	△ 24,600,000	0	△ 24,600,000
前受金の増減額(△は減少)	2,325,282	△ 1,660,914	3,986,196
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 26,419	△ 19,096	△ 7,323
その他流動負債の増減額(△は減少)	16,377	44,143	△ 27,766
利息及び配当金の受取額	463,235	276,938	186,297
利息の支払額	△ 120,035,311	△ 127,798,560	7,763,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,803,558	642,161,929	△ 152,358,371
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 326,976,104	△ 411,006,693	84,030,589
無形固定資産の取得による支出	△ 38,800	0	△ 38,800
国庫補助金等による収入	0	9,620,000	△ 9,620,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,888,867	74,426,335	△ 15,537,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,126,037	△ 326,960,358	58,834,321
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,000,000	220,000,000	△ 60,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 406,630,687	△ 390,521,354	△ 16,109,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,630,687	△ 170,521,354	△ 76,109,333
資金増減額	△ 24,953,166	144,680,217	△ 169,633,383
資金期首残高	2,507,361,573	2,362,681,356	144,680,217
資金期末残高	2,482,408,407	2,507,361,573	△ 24,953,166

別表6

貸借対照表

資 産 の 部					
科 目		金 額			前年対比
		平成30年度	平成29年度	差引増減	
固定資産 a+b		15,912,078,869	16,282,962,615	△ 370,883,746	△ 2.28
有形固定資産 a		15,912,040,069	16,282,958,855	△ 370,918,786	△ 2.28
内 訳	土地	792,971,272	792,971,272	0	0.00
	建物	468,025,534	482,979,260	△ 14,953,726	△ 3.10
	構築物	13,651,800,182	13,997,454,672	△ 345,654,490	△ 2.47
	機械及び装置	974,760,695	983,981,861	△ 9,221,166	△ 0.94
	車両及び運搬具	3,159,099	2,969,138	189,961	6.40
	工具器具備品	21,323,287	22,602,652	△ 1,279,365	△ 5.66
	建設仮勘定	0	0	0	0.00
無形固定資産 b		38,800	3,760	35,040	931.91
	商標権	38,800	3,760	35,040	931.91
流動資産		2,790,884,330	2,774,523,048	16,361,282	0.59
内 訳	現金預金	2,482,408,407	2,507,361,573	△ 24,953,166	△ 1.00
	未収金	270,770,906	253,200,800	17,570,106	6.94
	貯蔵品	13,037,969	13,920,046	△ 882,077	△ 6.34
	前払金	24,600,000	0	24,600,000	全額増
	有価証券	0	0	0	0.00
	その他流動資産	67,048	40,629	26,419	65.02
資産合計		18,702,963,199	19,057,485,663	△ 354,522,464	△ 1.86

(単位:円・%・税抜)

負債・資本の部					備考
科目	金額			対前年比	
	平成30年度	平成29年度	差引増減		
負債の部 a+b+c		11,445,701,874	11,927,833,515	△ 482,131,641	△ 4.04
固定負債 a		6,109,187,579	6,356,525,502	△ 247,337,923	△ 3.89
内 訳	企業債	5,679,206,636	5,928,361,486	△ 249,154,850	△ 4.20
	リース債務	1,816,927	0	1,816,927	全額増
	引当金	428,164,016	428,164,016	0	0.00
流動負債 b		610,213,052	665,569,559	△ 55,356,507	△ 8.32
内 訳	企業債	409,154,850	406,630,687	2,524,163	0.62
	リース債務	512,801	0	512,801	全額増
	引当金	8,351,149	6,998,105	1,353,044	19.33
内 訳	未払金	189,548,435	251,636,609	△ 62,088,174	△ 24.67
	前受金	2,325,282	0	2,325,282	全額増
	その他流動負債	320,535	304,158	16,377	5.38
繰延収益 c		4,726,301,243	4,905,738,454	△ 179,437,211	△ 3.66
内 訳	長期前受金	9,224,292,749	9,185,151,105	39,141,644	0.43
	長期前受金収益化累計額	△ 4,497,991,506	△ 4,279,412,651	△ 218,578,855	5.11
資本の部 d+e		7,257,261,325	7,129,652,148	127,609,177	1.79
資本金 d		5,803,469,758	5,803,469,758	0	0.00
内 訳	固有資本金	8,573,485	8,573,485	0	0.00
	繰入資本金	19,823,000	19,823,000	0	0.00
	組入資本金	5,775,073,273	5,775,073,273	0	0.00
剰余金 e = f + g		1,453,791,567	1,326,182,390	127,609,177	9.62
資本剰余金 f		140,560,781	140,560,781	0	0.00
利益剰余金 g		1,313,230,786	1,185,621,609	127,609,177	10.76
内 訳	減債積立金	272,182,087	272,182,087	0	0.00
	利益積立金	297,312,413	297,312,413	0	0.00
	建設改良積立金	600,000,000	299,189,736	300,810,264	100.54
内 訳	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	143,736,286	316,937,373	△ 173,201,087	△ 54.65
負債・資本合計		18,702,963,199	19,057,485,663	△ 354,522,464	△ 1.86
積立金年度末現在高		1,169,494,500	868,684,236	300,810,264	34.63